

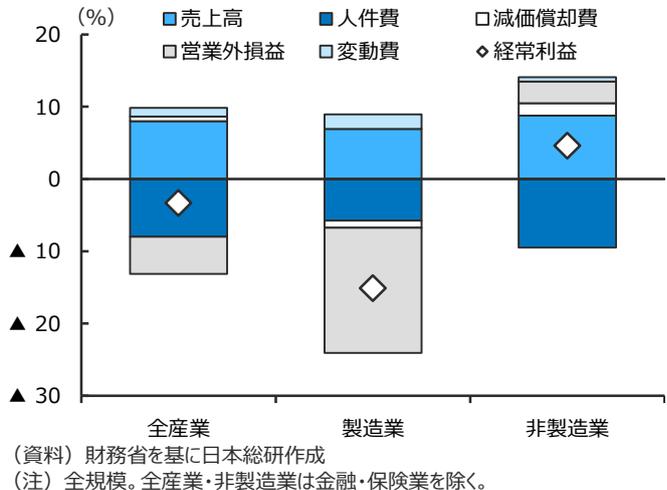
7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- 7～9月期の売上高（全産業、季調値。以下同じ）は2四半期連続の増収となった一方、経常利益は前期比▲10.6%と減益（図表1）。人手不足の深刻化などを受けた人件費の増加が全体を下押ししたほか、今夏の一時的な円高進行などにより、海外での事業活動が活発な製造業で海外からの配当など（営業外損益に計上）が落ち込んだことも減益要因に（図表2）。
- 先行きの企業業績を展望すると、引き続き人件費の増加が下押し要因となるものの、家計の所得環境の改善による内需の持ち直しや、為替相場の円安圏での推移が下支えとなり、底堅く推移すると予想。
- 設備投資（ソフトウェア投資を含む）は全産業で同+1.7%と、2四半期連続の増加。形態別にみると、昨年末の急増から反動減が続いていたソフトウェア投資が持ち直したほか、その他の投資も好調を維持（図表3）。減益に転じるなかでも、企業の投資意欲は引き続き旺盛。
- 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される7～9月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資が大幅上方改定、公共投資が小幅下方改定される見込み。この結果、成長率は前期比年率+1.3%（前期比+0.3%）と、1次QE（前期比年率+0.9%、前期比+0.2%）から上方改定されると予想（図表4）。

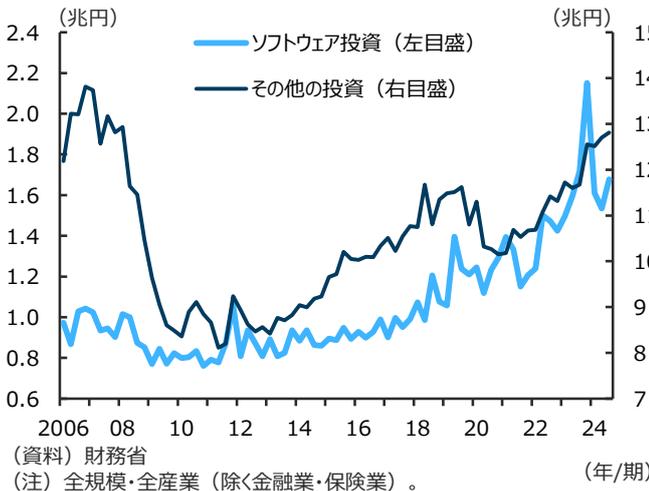
（図表1）経常利益と売上高（季調値）



（図表2）7～9月期の経常利益（前年比）



（図表3）法人企業の設備投資額（季調値）



（図表4）7～9月期2次QE予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.2	0.9	0.3	1.3
内需（寄与度）	(0.6)	(2.5)	(0.7)	(2.9)
民需（寄与度）	(0.6)	(2.2)	(0.7)	(2.7)
個人消費	0.9	3.6	0.9	3.6
住宅投資	▲0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.4
設備投資	▲0.2	▲0.7	0.9	3.5
民間在庫（寄与度）	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.2)
官公需（寄与度）	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.2)
政府消費	0.5	2.0	0.5	2.0
公共投資	▲0.9	▲3.6	▲1.3	▲5.2
公的在庫（寄与度）	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需（寄与度）	(▲0.4)	(▲1.6)	(▲0.4)	(▲1.6)
輸出	0.4	1.5	0.4	1.5
輸入	2.1	8.5	2.1	8.5
名目GDP	0.5	2.1	0.6	2.6

（資料）内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 藤本 一輝 (fujimoto.kazukier@jri.co.jp , 080-7048-9121)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。